様式第２号の２（第７条関係）

事業計画書（第二創業）

１　申請者の概要等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  氏　名  （代表者氏名） |  | | | 性別 | □男  □女 | 生年月日  （年齢） | 年　　月　　日  （　　　歳） |
| 住所及び連絡先 | 〒 | | | | | | |
| ＴＥＬ |  | | | | | |
| ＦＡＸ |  | | | | | |
| Ｅ‐ｍａｉｌ |  | | | | | |
| 本事業第二創業  直前の職業 | □会社役員　□個人事業主　□会社員　□専業主婦・主夫  □パートタイマー・アルバイト　□学生　□その他（　　　　　　　　　　　　） | | | | | | |
| 本事業以外の  事業経営経験 | □事業を経営したことがない。  □事業を経営したことがある。  　□事業を経営したことがあり，現在もその事業を続けている。  　 └　事業形態　□個人事業　□会社　□企業組合・協業組合  □特定非営利活動法人　□その他（　　　　　　　　　　　）  　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕  □事業を経営していたが，既にその事業をやめている。  やめた時期〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 | | | | | | |
| 職　　歴 | 年　　月 | |  | | | | |
| 年　　月 | |  | | | | |
| 年　　月 | |  | | | | |
| 年　　月 | |  | | | | |
| 年　　月 | |  | | | | |

２　実施形態

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 屋号・法人名 |  | | | | | | | | | |
| 開業・法人設立日 | 年　　　月　　　日 | | | | | | | | | |
| 資本金（出資金）  （会社のみ記載） | 千円 | | | | | | | | | |
| 事業承継前代表者 |  | | 性別 | | □男  □女 | | | 生年月日  （年齢） | 年　　月　　日  （　　　歳） | |
| 事業形態 | □個人事業  □会社  └　□株式会社　□合名会社　□合資会社　□合同会社  □組合  　└　□企業組合　□協業組合  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | | |
| 経営状況表  （単位：千円） | 項　　目 | 第　　期（直近期）  　年　月　日から  　年　月　日まで | | | | 第　　期（２期前）  　年　月　日から  　年　月　日まで | | | | 第　　期（３期前）  　年　月　日から  　年　月　日まで |
| 売上高 |  | | | |  | | | |  |
| 営業利益 |  | | | |  | | | |  |
| 経常利益 |  | | | |  | | | |  |
| 総資本  （法人のみ記載） |  | | | |  | | | |  |
| 借入金 |  | | | |  | | | |  |
| 役員・従業員数 | 事業承継前 | 名 | | 内訳 | | | 役員：　　　　　　　　　　　名  （法人のみ） | | | |
| 従業員：　　　　　　　　　　名 | | | |
| パート・アルバイト：　　　　名 | | | |
| 事業承継後 | 名 | | 内訳 | | | 役員：　　　　　　　　　　　名  （法人のみ） | | | |
| 従業員：　　　　　　　　　　名 | | | |
| パート・アルバイト：　　　　名 | | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主たる業種 | 事業承継前 | □農業，林業　□漁業　□鉱業，砕石業，砂利採取業　□建設業  □製造業　□電気・ガス・熱供給・水道業　□情報通信業  □運輸業・郵便業　□卸売業　□小売業　□金融業，保険業  □不動産業，物品賃貸業　□学術研究，専門・技術サービス業  □宿泊業，飲食サービス業　□生活関連サービス業，娯楽業  □教育，学習支援業　□医療，福祉　□複合サービス業  □サービス業（他に分類されないもの）  □公務（他に分類されるものを除く） | |
| 事業承継後  （変更がある場合のみ記載） | □農業，林業　□漁業　□鉱業，砕石業，砂利採取業　□建設業  □製造業　□電気・ガス・熱供給・水道業　□情報通信業  □運輸業・郵便業　□卸売業　□小売業　□金融業，保険業  □不動産業，物品賃貸業　□学術研究，専門・技術サービス業  □宿泊業，飲食サービス業　□生活関連サービス業，娯楽業  □教育，学習支援業　□医療，福祉　□複合サービス業  □サービス業（他に分類されないもの）  □公務（他に分類されるものを除く） | |
| 事業承継日  （予定日） | 年　　　月　　　日　（　□承継　□承継予定　）  （補助事業期間内に事業承継を行う必要があります。） | | |
| 事業実施地  （予定地） | 〒 | | |
| 事業に要する許認可・免許等  （必要な場合のみ記載） | | | 許認可・免許等名称：  取得予定時期： |

３　事業内容

|  |
| --- |
| （１）既存事業の概要 |
| （２）新たな取組みの具体的な内容 |
| （３）新たな取組みの動機・きっかけ及び将来の展望 |
| （４）事業全体に係る資金計画（新事業の立上げに必要な資金と調達方法を記載してください。また，必要な資金の合計と調達の方法の金額の合計は一致するように記載してください。）  （単位：千円）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 必要な資金 | | 金　　額 | | 設備資金 | （内容） |  | | 設備資金の合計 |  | | 運転資金 | （内容） |  | | 運転資金の合計 |  | | 合　　　計 | |  | | 調達の方法 | | 金　　額 | | 自己資金 | |  | | 金融機関からの借入金  （調達先） | |  | | その他（本事業の売上金，親族からの借入金等）  （内容） | |  | | 補助金交付申請額  （補助金は，補助対象事業実施期間終了後に支払います。補助金の支払いまでの間，申請者自身で申請相当額を手当していただく必要があります。その手当の方法について，下記〈補助金交付申請額相当額の手当方法〉に記載してください。） | |  | | 合　　　計 | |  | |
| 【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】  □既に調達済みである。  □補助対象事業実施期間中に調達見込みがある。  □将来的に調達見込みがある。 |
| 〈補助金交付申請額相当額の手当方法〉　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）   |  |  | | --- | --- | | 方　　法 | 金　　額 | | 自己資金 |  | | 金融機関からの借入金（調達先：　　　　　　　　　　　　　　　） |  | | その他（調達先：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  | | 合 計 額 |  | |
| （５）事業スケジュール   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 具体的な実施内容 | | １年目 |  | | ２年目 |  | | ３年目 |  | |
| （６）売上・利益等の計画   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | １年目  （　　　年　　月～  　　　　年　　月期） | ２年目  （　　　年　　月～  　　　　年　　月期） | ３年目  （　　　年　　月～  　　　 年　　月期） | | （ａ）売上高 | 千円 | 千円 | 千円 | | （ｂ）売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 | | （ｃ）売上総利益（ａ-ｂ） | 千円 | 千円 | 千円 | | （ｄ）販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 | | 営業利益（ｃ-ｄ） | 千円 | 千円 | 千円 | | 従業員数 | 名  （うちパートタイマー・アルバイト  　　名） | 名  （うちパートタイマー・アルバイト  　　　　　　　　名） | 名  （うちパートタイマー・アルバイト  　　　　　　　　名） | |